

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ウィルグループ
【英訳名】	WILL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 良介
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中野 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中野 佳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,361,754	26,798,134
経常利益 (千円)	87,812	774,448
四半期(当期)純利益 (千円)	36,993	384,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,603	386,686
純資産額 (千円)	2,512,161	2,536,472
総資産額 (千円)	5,998,931	6,091,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.71	183.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.54	178.37
自己資本比率 (%)	41.3	41.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第8期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結会計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などは一時的に弱い動きが見られましたが、現政権の経済政策や金融政策の推進により、緩やかな回復基調が続きました。

また、人材サービス市場においても、引き続き有効求人倍率が上昇するなど雇用情勢の改善に伴い、人材サービスの需要が高まりました。

このような状況下、各事業において専門性を追求し、シェアの拡大、展開地域の拡大に努めた他、新たな事業の柱を創出すべく、医療・介護系業務や技術系業務等への展開を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,361,754千円、営業利益86,773千円、経常利益87,812千円、四半期純利益36,993千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### セールスアウトソーシング事業

個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱めの動きとなりましたが、スマートフォンの夏商戦モデルの買い替え需要、並びにタブレットPCの販売需要の増加により、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要が依然として強くみられました。このような状況下、インスタシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、当社グループの派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大に努めた他、福岡支店及び札幌支店の増床を行い営業体制を拡充いたしました。

この結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は3,051,499千円、セグメント利益は96,578千円となりました。

#### コールセンターアウトソーシング事業

近年のスマートフォン市場を中心とした通信業界の拡大を背景として、コールセンターにおけるオペレータの増員需要が依然として強くみられました。このような状況下、引き続き通信業界を対象とした拡販に努めた他、福岡及び札幌支店の増床を行い営業体制を拡充いたしました。

この結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は1,907,560千円、セグメント利益は45,538千円となりました。

#### ファクトリーアウトソーシング事業

国内の製造業においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加の動きがみられました。このような状況下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注、派遣の請負化及び請負現場の収益改善活動に尽力した他、神奈川支店に拠点開設を行うことで営業展開地域を拡大いたしました。

この結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は1,701,396千円、セグメント利益は29,690千円となりました。

#### その他

オフィス等への人材派遣においては、新規受注活動等による業容拡大を図ったことで着実な成果に結びつきました。また、ALT（外国語指導助手）派遣においては、昨年文部科学省から「英語教育改革実施計画」が公表されるなど多くの自治体で英語教育充実への関心が高まったこともあり、新学期の新規受注獲得に至りました。一方、新たな事業の柱を創出すべく、看護師紹介、介護スタッフ派遣、技術者人材紹介など新たな分野でのサービス提供体制の構築及び拡充を実施いたしました。

この結果、その他の売上高は701,297千円、セグメント損失は96,068千円となりました。

#### (2)連結財政状態に関する定性的情報

##### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,460,723千円となり、前連結会計年度末に比べ110,201千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が193,276千円増加した一方、売掛金が356,248千円減少したことによるものであります。

固定資産は538,207千円となり、前連結会計年度末に比べ17,550千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が10,445千円、投資その他の資産が4,521千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,998,931千円となり、前連結会計年度末に比べ92,651千円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,463,104千円となり、前連結会計年度末に比べ62,104千円減少いたしました。これは主にその他(主に預り金)が287,207千円、未払費用が108,174千円それぞれ増加した一方、未払法人税等が250,971千円、短期借入金が100,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は23,665千円となり、前連結会計年度末に比べ6,236千円減少いたしました。これは主に長期借入金が5,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,486,769千円となり、前連結会計年度末に比べ68,340千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,512,161千円となり、前連結会計年度末に比べ24,310千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により36,993千円増加した一方、配当金の支払により61,183千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.3%(前連結会計年度末は41.1%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当社グループは、前連結会計年度末に524名であった従業員数が、当第1四半期連結累計期間において601名となり77名増加いたしました。主にセールスアウトソーシング事業で18名、ファクトリーアウトソーシング事業で17名、コールセンターアウトソーシング事業で11名増加いたしました。主として業容の拡大に伴い新卒採用者を中心とした採用を行ったためであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,920,000
計	7,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,355,200	2,355,200	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,355,200	2,355,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	2,000	2,355,200	1,200	592,481	1,200	765,801

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,352,900	23,529	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,353,200	-	-
総株主の議決権	-	23,529	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,118,033	2,311,310
売掛金	3,130,227	2,773,979
その他	344,370	396,064
貸倒引当金	21,706	20,630
流動資産合計	5,570,925	5,460,723
固定資産		
有形固定資産	138,452	141,035
無形固定資産		
のれん	7,570	1,166
その他	82,037	98,886
無形固定資産合計	89,608	100,053
投資その他の資産	292,596	297,118
固定資産合計	520,657	538,207
資産合計	6,091,583	5,998,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,585	56,865
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	2,157,212	2,147,127
未払費用	282,822	390,997
未払法人税等	257,286	6,315
賞与引当金	188,594	106,794
紹介収入返金引当金	7,434	7,332
事務所移転損失引当金	412	605
その他	439,859	727,066
流動負債合計	3,525,208	3,463,104
固定負債		
長期借入金	20,000	15,000
その他	9,902	8,665
固定負債合計	29,902	23,665
負債合計	3,555,110	3,486,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	591,281	592,481
資本剰余金	783,298	784,498
利益剰余金	1,121,920	1,097,730
自己株式	-	75
株主資本合計	2,496,500	2,474,635
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,474	4,919
その他の包括利益累計額合計	5,474	4,919
新株予約権	30,900	28,840
少数株主持分	3,598	3,766
純資産合計	2,536,472	2,512,161
負債純資産合計	6,091,583	5,998,931

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	7,361,754
売上原価	6,003,307
売上総利益	1,358,447
販売費及び一般管理費	1,271,673
営業利益	86,773
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	3,042
その他	539
営業外収益合計	3,585
営業外費用	
支払利息	950
その他	1,596
営業外費用合計	2,547
経常利益	87,812
特別利益	
投資有価証券売却益	1,899
その他	0
特別利益合計	1,900
特別損失	
事務所移転損失	531
事務所移転損失引当金繰入額	605
その他	222
特別損失合計	1,360
税金等調整前四半期純利益	88,353
法人税、住民税及び事業税	5,508
法人税等調整額	45,649
法人税等合計	51,157
少数株主損益調整前四半期純利益	37,195
少数株主利益	201
四半期純利益	36,993

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,195
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	591
その他の包括利益合計	591
四半期包括利益	36,603
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	36,439
少数株主に係る四半期包括利益	164

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ会社の売掛債権の流動化を実施しております。  
売掛債権の流動化に伴う債務保証の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
ファンタスティック・ファン ディング・コーポレーション東 京支店	- 千円	ファンタスティック・ファン ディング・コーポレーション東 京支店	262,447千円
コンチェルト・レシーバブル ズ・コーポレーション東京支店	322,945	コンチェルト・レシーバブル ズ・コーポレーション東京支店	339,758
計	322,945	計	602,206

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行において当座貸越契約を締結してあり  
ます。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行額	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四  
半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額  
は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	18,226千円
のれんの償却額	1,976

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	61,183	26	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,051,499	1,907,560	1,701,396	6,660,456	701,297	7,361,754	-	7,361,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,051,499	1,907,560	1,701,396	6,660,456	701,297	7,361,754	-	7,361,754
セグメント利益又はセ グメント損失( )	96,578	45,538	29,690	171,807	96,068	75,739	11,033	86,773

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありオフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額11,033千円はセグメント間取引消去248,988千円、報告セグメントに配分していない全社費用 237,955千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	15円71銭
( 算定上の基礎 )	
四半期純利益金額 ( 千円 )	36,993
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	36,993
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,354,519
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15円54銭
( 算定上の基礎 )	
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-
普通株式増加数 ( 株 )	26,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

分割の方法

平成26年8月31日(日曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年8月29日(金曜日))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,355,200株
今回の分割により増加する株式数	2,355,200株
株式分割後の発行済株式総数	4,710,400株
株式分割後の発行可能株式総数	15,840,000株

なお、株式分割後の当社発行済株式数は平成26年7月31日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

日程

基準日公告日	平成26年8月14日(木曜日)
基準日	平成26年8月31日(日曜日)
効力発生日	平成26年9月1日(月曜日)

新株予約権の権利行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり権利行使価額を株式分割の効力発生日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権	取締役会決議日	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	平成26年9月30日	170円	85円

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、下記のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円77銭

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

株式会社ウィルグループ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月5日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。